

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	25,712,322	20,981,196	34,522,929
経常利益(千円)	904,803	456,583	1,187,062
四半期(当期)純利益(千円)	2,619,176	368,922	2,737,068
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,612,274	368,846	2,729,328
純資産額(千円)	4,648,208	5,133,181	4,765,262
総資産額(千円)	6,643,672	6,671,079	7,059,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.10	1.56	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	77.0	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,978,408	92,015	2,318,439
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	42,394	49,696	12,656
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,218,315	3,386,896	3,528,608

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.33	0.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、復興関連需要が引き続き下支えするものの、欧州債務問題や、中国やインドのアジア地域における景気拡大が鈍化してきており、世界景気の減速などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界の状況は、上半期はエコカー補助金の影響により、新車販売は好調に推移していましたが、エコカー補助金の終了を受けてからの販売台数は伸び悩み、平成24年10月から平成24年12月にかけては前年同期比5%程度減少しました。その一方で、エコカー補助金終了後からの中古車市場は、徐々に持ち直しつつあるものの、第1四半期から引き続き取引相場は低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、売上単価が第1四半期から引き続き低水準で推移したことで、売上高は前年同期比18.4%と減少したものの、粗利益を重視した事業運営を徹底したことで、粗利益率は、前年同期を上回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は20,981百万円（前年同期比18.4%減）、売上総利益は4,710百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は449百万円（前年同期比50.0%減）、経常利益は456百万円（前年同期比49.5%減）となりました。また、四半期純利益は368百万円（前年同期比85.9%減）となりました。

（2）財務状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は6,671百万円となり、前連結会計年度末と比べ388百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少141百万円、商品の減少242百万円などによるものであります。

負債合計は、1,537百万円となり、前連結会計年度末と比べ、756百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少221百万円、閉鎖店舗引当金の減少194百万円、未払金の減少160百万円などによるものであります。

純資産は5,133百万円となり、前連結会計年度末と比べ、367百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、四半期純利益を368百万円計上したことによりです。この結果、自己資本比率は77.0%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ141百万円減少し、残高は3,386百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は419百万円であり、たな卸資産の減少241百万円、減価償却費69百万円などのプラス要因があったものの、仕入債務の減少額221百万円、法人税等の支払額140百万円、未払金の減少額165百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として92百万円のマイナスとなりました（前年同期は1,978百万円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による収入11百万円などのプラス要因があったものの、有形固定資産の取得による支出51百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として49百万円のマイナスとなりました（前年同期は42百万円のプラス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

記載すべき事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	235,987,091	-	14,447,805	-	3,611,951

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,922,100	2,359,221	同上
単元未満株式	普通株式 3,491	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,221	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都墨田区両国一丁目7番2号	61,500	-	61,500	0.03
計	-	61,500	-	61,500	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

新任取締役

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
加畑 雅之	昭和28年 8月 8日生	昭和47年 4月 不動産建設株式会社(現：株式会社不動テトラ) 入社 昭和50年 9月 千代化学工業株式会社 入社 昭和54年10月 セントラル通商株式会社(現：株式会社レダ) 設立 代表取締役社長 平成21年 9月 株式会社創広監査役 平成23年 6月 株式会社創広代表取締役会長 平成24年 8月 K A Bホールディングス合同会社 設立 代表社員(現任) 平成24年11月 当社取締役兼執行役会長(現任) 株式会社レダ取締役会長(現任) 株式会社創広取締役会長(現任)	(注) 2	-	平成24年 11月22日
西牟田 泰央	昭和31年 9月24生	昭和54年 4月 株式会社協和銀行(現：株式会社りそな銀行) 入行 平成11年11月 同行融資第一部 副部長 平成14年 3月 株式会社レダ 入社 平成14年 6月 同社取締役 平成15年 8月 同社常務取締役 平成21年 9月 株式会社創広取締役社長 平成24年11月 当社取締役兼執行役(現任)	(注) 2	-	平成24年 11月22日
浜田 卓二郎	昭和16年10月 5日生	昭和40年 4月 大蔵省(現：財務省) 入省 昭和45年 7月 新潟県三条税務署長 昭和49年 7月 大蔵省主計局主査 昭和55年 6月 第36回衆議院議員総選挙初当選(以降連続4期当選) 昭和62年11月 外務政務次官(副大臣) 平成 3年 1月 衆議院社会労働委員長 平成 3年 8月 衆議院厚生委員長 平成 3年11月 衆議院法務委員長 平成10年 7月 第18回参議院議員選挙当選 平成11年 7月 参議院予算委員会委員 財政金融委員会理事 平成11年10月 参議院行政監視委員長 平成17年 2月 弁護士法人浜田卓二郎事務所 設立 代表社員(現任) 平成24年11月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-	平成24年 11月22日
内田 輝紀	昭和16年 2月28日生	昭和39年 4月 大蔵省(現：財務省) 入省 平成 2年 7月 関東財務局東京証券取引所監理官兼大臣官房審議官(証券局担当) 平成 4年 6月 大蔵省印刷局長 平成 5年 6月 電源開発株式会社常務取締役 平成13年 4月 株式会社大阪証券取引所副社長 平成14年 6月 株式会社武富士取締役副会長 平成19年 2月 弁護士登録 平成19年 9月 渥美総合法律事務所(現：渥美坂井法律事務所・外国法共同事業) 入所(現任) 平成24年11月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-	平成24年 11月22日

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
千葉 昭雄	昭和12年4月12日生	昭和47年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 大塚功男法律事務所 入所 昭和50年4月 千葉昭雄法律事務所 設立 代表弁護士 昭和60年4月 千葉・大森法律事務所代表弁護士 平成3年4月 第二東京弁護士会副会長 平成4年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成15年9月 曙綜合法律事務所代表弁護士(現任) 平成23年4月 中央大学理事(現任) 平成24年11月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-	平成24年 11月22日
生駒 雅	昭和36年5月14日生	昭和59年4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 昭和63年3月 鐘淵化学工業株式会社(現:株式会社カネ カ)入社 平成4年7月 大和ファイナンス株式会社 入社 平成9年7月 三洋電機クレジット株式会社(現:日本G E株式会社) 入社 平成10年8月 株式会社三洋倶楽部(現:株式会社エス・ シー倶楽部)取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ハナテン代表取締役社長 平成17年12月 有限会社エス・ピー・シー・コンサルティ ング取締役(現任) 平成20年11月 株式会社プライムックスキャピタル社外監 査役(現任) 平成24年11月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-	平成24年 11月22日

(注)1 当社の委員会体制については次のとおりであります。

報酬委員会 委員長 浜田卓二郎 委員 内田輝紀 委員 千葉昭雄

指名委員会 委員長 内田輝紀 委員 浜田卓二郎 委員 生駒 雅

監査委員会 委員長 千葉昭雄 委員 浜田卓二郎 委員 生駒 雅

- 2 平成24年11月22日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

退任取締役

氏名	退任年月日
江口 譲二	平成24年11月9日
青田 秀人	平成24年11月9日
亀谷 俊秀	平成24年11月22日
丸山 晃	平成24年11月22日
佐藤 憲治	平成24年11月22日
中川 健男	平成24年11月22日

(注) 報酬委員会 委員長 佐藤憲治 退任 委員 青田秀人 委員 中川健男 委員 江口譲二 退任

指名委員会 委員長 丸山 晃 退任 委員 亀谷俊秀 委員 中川健男 委員 江口譲二 退任

監査委員会 委員長 亀谷俊秀 退任 委員 丸山 晃 委員 佐藤憲治 委員 青田俊秀 委員 中川健男 退任

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役	(会長)	加畑 雅之	新任取締役参照	同左	(注)	同左	同左
執行役	事業本部長	西牟田 泰央	新任取締役参照	同左	(注)	同左	同左

(注) 平成24年11月22日開催の取締役会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	(会長)	江口 譲二	平成24年11月9日
執行役	事業戦略本部	池尻 秀宗	平成24年11月22日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,610	3,391,898
受取手形及び売掛金	538,618	578,295
商品	1,677,005	1,434,912
貯蔵品	1,510	2,152
繰延税金資産	163,511	163,511
その他	176,199	156,629
貸倒引当金	155	155
流動資産合計	6,090,299	5,727,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	888,924	904,133
減価償却累計額	558,847	608,205
建物及び構築物(純額)	330,076	295,927
土地	0	-
その他	106,028	135,307
減価償却累計額	84,262	92,442
その他(純額)	21,765	42,865
有形固定資産合計	351,842	338,792
無形固定資産		
その他	28,339	24,266
無形固定資産合計	28,339	24,266
投資その他の資産		
投資有価証券	25,419	23,199
破産更生債権等	6,821,072	6,821,072
差入敷金保証金	552,049	546,234
その他	8,781	8,190
貸倒引当金	6,817,922	6,817,922
投資その他の資産合計	589,400	580,775
固定資産合計	969,583	943,834
資産合計	7,059,882	6,671,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,360	239,148
未払金	433,803	272,890
未払法人税等	92,845	8,001
閉鎖店舗引当金	549,313	354,673
製品保証引当金	39,208	35,262
その他	548,985	458,055
流動負債合計	2,124,516	1,368,032
固定負債		
預り保証金	4,550	4,550
繰延税金負債	24,246	19,991
資産除去債務	140,418	144,435
その他	888	888
固定負債合計	170,103	169,866
負債合計	2,294,620	1,537,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	17,235,162	16,866,240
自己株式	3,753	3,753
株主資本合計	4,764,591	5,133,513
少数株主持分	670	332
純資産合計	4,765,262	5,133,181
負債純資産合計	7,059,882	6,671,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,712,322	20,981,196
売上原価	20,752,215	16,270,773
売上総利益	4,960,106	4,710,423
販売費及び一般管理費	4,059,856	4,260,744
営業利益	900,250	449,678
営業外収益		
受取利息	273	352
受取配当金	230	341
受取手数料	2,230	2,896
協賛金収入	2,328	671
雑収入	4,064	5,610
営業外収益合計	9,126	9,871
営業外費用		
支払利息	197	22
支払保証料	1,662	1,305
修理費	1,414	1,329
雑損失	1,298	310
営業外費用合計	4,573	2,967
経常利益	904,803	456,583
特別利益		
固定資産売却益	24,325	3,999
訴訟損失引当金戻入額	1,799,613	-
債務消滅益	29,297	-
投資有価証券売却益	15,964	-
債務保証損失引当金戻入額	3,701	-
特別利益合計	1,872,902	3,999
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,059	-
投資有価証券売却損	880	-
投資有価証券評価損	11,840	2,220
固定資産除却損	-	351
訴訟和解金	-	26,000
訴訟関連損失	17,598	-
減損損失	10,846	12,874
特別損失合計	44,224	41,446
税金等調整前四半期純利益	2,733,482	419,137
法人税、住民税及び事業税	34,489	54,546
法人税等調整額	86,717	4,255
法人税等合計	121,207	50,291
少数株主損益調整前四半期純利益	2,612,274	368,846

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損失()	6,901	76
四半期純利益	2,619,176	368,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,612,274	368,846
四半期包括利益	2,612,274	368,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,619,176	368,922
少数株主に係る四半期包括利益	6,901	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,733,482	419,137
減価償却費	65,197	69,132
減損損失	10,846	12,874
のれん償却額	2,911	482
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,059	-
修繕引当金の増減額(は減少)	9,655	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	23,151	-
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	183,740	194,639
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,871,615	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,698	3,945
受取利息及び受取配当金	503	693
支払利息	197	22
投資有価証券売却損益(は益)	15,084	-
投資有価証券評価損益(は益)	11,840	2,220
有形固定資産売却損益(は益)	24,325	3,999
有形固定資産除却損	-	351
売上債権の増減額(は増加)	775,094	39,677
たな卸資産の増減額(は増加)	323,662	241,450
仕入債務の増減額(は減少)	211,629	221,212
破産更生債権等の増減額	3,059	-
未払金の増減額(は減少)	60,589	165,501
未払消費税等の増減額(は減少)	33,049	46,745
その他	54,592	21,629
小計	1,508,091	47,626
利息及び配当金の受取額	503	693
利息の支払額	197	22
訴訟の判決による拘束性預金の増減額(は増加)	500,000	-
法人税等の支払額	29,988	140,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,408	92,015

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,400	-
投資有価証券の売却による収入	44,386	-
有形固定資産の取得による支出	33,728	51,622
有形固定資産の売却による収入	38,829	4,000
無形固定資産の取得による支出	-	4,229
長期前払費用の取得による支出	8,660	-
出資金の払込による支出	800	-
敷金及び保証金の差入による支出	52,920	8,172
敷金及び保証金の回収による収入	56,897	11,737
連結子会社株式の追加取得に伴う支出	7,008	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,394	49,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,010,803	141,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,512	3,528,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,218,315	3,386,896

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,223,315千円	3,391,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,000	5,002
現金及び現金同等物	3,218,315	3,386,896

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円10銭	1円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,619,176	368,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,619,176	368,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	235,925	235,925

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社カーチスホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。